

令和7年度 津久見市一般会計当初予算の概要

●予算編成方針

まちづくりの利便性を考慮し、津波避難ビル・防災拠点機能を兼ね備え、子育て支援活動拠点や市民交流拠点を複合的に整備する、市役所新庁舎等建設事業を中心とした、中心市街地の活性化事業、保育料無償化や放課後児童クラブ基本料の助成をはじめとした子ども・子育て支援事業、防災・減災、国土強靱化をはじめとする暮らしの安全・安心の確保などの取り組みを進めるとともに、誰もが安心して津久見で暮らし、若い世代が津久見で暮らしたいと思い描けるよう「住宅地などの環境の整備」、「就労環境と支援施策の充実」、「切れ目ない子育て支援」この3つの柱を一つのパッケージとして各種施策を一体的に推進するとともに、適正な事業規模や財源確保に留意しつつ、第5次津久見市総合計画の6つの基本目標に沿った事業を展開し、「新しい津久見づくり」に向け取り組みます。

第5次津久見市総合計画

基本目標

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1 健やかな暮らしを支え合う思いやりのまち | (保健・医療・福祉分野) |
| 2 郷土を想う心の豊かなひとを育てるまち | (教育・文化分野) |
| 3 世界に誇る地域資源で活力を創造するまち | (産業振興・雇用分野) |
| 4 多様な都市活動を支える快適で潤いのあるまち | (都市基盤・生活基盤整備分野) |
| 5 美しい津久見の環境を次世代へつなぐまち | (循環型社会・環境保全分野) |
| 6 未来の津久見を共に考え行動するまち | (市民活動・行財政分野) |

●予算規模

予算総額 128億8千2百万円（前年度比：25億3千9百万円、24.5%）
(R06 10,343百万円)

●主な歳出

事業名	予算額	事業内容
新庁舎等建設事業	2,583,939千円	まちづくりや利便性を考慮し、津波避難ビルの機能や福祉・健康づくり、行政サービスの拠点となる市役所新庁舎等の建設を推進する。
物価高騰に伴う学校給食費支援事業	11,760千円	物価高騰による給食費への影響を軽減するため、物価高騰相当分の給食費支援を引き続き行い、また、保護者への負担軽減として、小学校月額4,200円、中学校月額4,700円の給食費を一律4,000円とする。
学校給食費保護者負担軽減事業	3,715千円	
津久見高校支援事業	5,423千円	資格取得や受験費用の補助、部活動への支援などに加え、令和7年度より、津久見市内から津久見高校へ進学する生徒に対し、入学準備金として5万円を支給する。
堅徳小学校の複式授業解消事業	1,719千円	堅徳小学校において、複式授業を解消するための臨時講師を配置し、2つの学年で構成された複式学級の主要授業(国語、算数等)を担当と講師で学年を分けて行う。
小学校特別教室空調設備設置事業	4,028千円	津久見小学校、青江小学校、堅徳小学校の特別教室に空調設備を設置する。令和7年度は調査・設計業務
小学校建設事業	13,800千円	教育環境の向上を図るため、千怒小学校校舎改修事業を行う。令和7年度は実施設計など
市道岩屋線道路改良事業	71,500千円	新港橋を含む市道岩屋線の一部の拡幅等の整備事業、安心安全な通学路整備と三差路へのラウンドアバウト導入
ストックヤード整備事業	154,010千円	資源ごみ等の分別作業場及び保管場所として、再生資源保管施設の整備を行う。令和7～9年度は旧焼却場の解体工事など
総合計画策定事業	20,258千円	市の最上位計画である総合計画と人口減少対策に特化した総合戦略の次期計画の策定を行う。

その他、主な事業については別冊の「歳入歳出予算にかかる主要施策に関する調書」に記載

○投資的経費

(単位:千円・%)

投資的経費	R07当初	R06当初	増減額	増減率
	3,291,180	1,030,957	2,260,223	219.2
普通建設事業費	3,291,162	1,030,943	2,260,219	219.2
補助事業	307,699	596,349	△ 288,650	△ 48.4
単独事業	2,879,288	294,169	2,585,119	878.8
県営事業負担金	104,175	140,425	△ 36,250	△ 25.8
災害復旧事業費	18	14	4	28.6

補助事業では、市道岩屋線道路改良事業などにより減少、単独事業では、市役所新庁舎等建設事業などにより増加。県営事業負担金は、経営体育成基盤整備事業県営工事負担金などにより減少。

○人件費

(単位:千円・%)

R07当初	R06当初	増減額	増減率
2,054,254	2,010,010	44,244	2.2

人事院勧告などによる職員、会計年度任用職員の給与等の増、退職手当の減

○扶助費

(単位:千円・%)

R07当初	R06当初	増減額	増減率
1,976,707	2,021,285	△ 44,578	△ 2.2

特定教育・保育施設型給付費、生活保護扶助費などによる減

○公債費

(単位:千円・%)

R07当初	R06当初	増減額	増減率
1,240,678	1,542,028	△ 301,350	△ 19.5

消防指令業務共同運用整備事業に伴う緊急防災・減災事業債の繰上償還などによる減

●主な歳入

(単位:千円・%)

○市税

R07当初	R06当初	増減額	増減率
2,036,121	2,011,376	24,745	1.2

固定資産税、都市計画税などの増

○地方交付税

(単位:千円・%)

R07当初	R06当初	増減額	増減率
3,200,000	3,150,000	50,000	1.6

地方財政計画などを参考に普通交付税の増

○基金繰入金

(単位:千円・%)

基金繰入金	R07当初	R06当初	増減額	増減率
財政調整基金	360,202	397,669	△ 37,467	△ 9.4
減債基金	50,000	333,000	△ 283,000	△ 85.0
その他基金	708,261	525,907	182,354	34.7
うち、ふるさと創生事業基金(ふるさと納税)	200,000	203,000	△ 3,000	△ 1.5
合 計	1,118,463	1,256,576	△ 138,113	△ 11.0

財源不足を補うため、昨年に引き続き基金を取り崩して繰入

ふるさと創生事業基金については、防災対策事業、幼児保育・教育無償化、移住定住・産業雇用施策の補助金、津久見高校支援補助金などの財源として充当

令和7年度 特別会計などの主な事業

会計	事業名	事業内容
国民健康保険事業	国保運動習慣づくり対策事業	国保の特定健診受診者のうち、特定保健指導対象者で、生活習慣の改善が必要な方に対し、運動等の意識づけを行う
保戸島航路事業	保戸島航路事業	津久見～保戸島間の交通手段である航路を運航